

○水道事業

	H26 (実績)	H27 (実績)	H28 (実績)	H29 (実績)	H30 (実績)	R3 (計画)	同規模 平均
経営の健全性							
① 経常収支比率(%) 【単年度損益】	116.69	119.45	119.74	118.16	115.72	109.4	114.00
式=経常収益÷経常費用 収益性を見る最も代表的な指標である。100%を上回っていれば良好な経営状態といえる。							
② 累積欠損金比率(%) 【累積損失】	0	0	0	0	0	0	0.23
式=累積欠損金÷事業の規模(営業収益-受託工事収益) 経営状況が健全な状態にあるかどうかを示す。							
③ 流動比率(%) 【キャッシュフロー】	329.07	368.34	339.77	374.13	322.02	428.55	349.04
式=流動資産÷流動負債 企業の短期支払い能力を示す。100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。							
④ 企業債残高対給水収益比率(%) 【債務残高】	266.38	258.21	254.36	235.18	228.06	260.71	254.54
式=企業債残高÷給水収益 企業債残高の規模と経営への影響を分析するための指標である。							
経営の効率性							
⑤ 料金回収率(%) 【料金水準の適切性】	118.3	122.4	122.9	120.9	118.2	110.15	106.5
式=供給単価÷給水原価 適正な料金収入の確保が図られているかを示す。100%を上回れば料金収入で賄われている。							
⑥ 給水原価(円/m ³) 【費用の効率性】	113.48	109.97	108.85	110.50	112.75	119.93	155.80
式=(経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入)÷年間総有収水量 有収水量1m ³ 当たりどれだけの費用がかかっているかを表す。							
⑦ 施設利用率(%) 【施設の効率性】	74.53	73.88	75.02	76.70	78.06	73.96	62.10
式=一日平均配水量÷一日配水能力 水道施設の経済性を総括的に判断する指標である。							
⑧ 有収率(%) 【供給した配水量の効率性】	94.24	95.06	95.25	94.59	93.04	94.1	89.52
式=年間総有収水量÷年間総配水量 施設の稼動状況がそのまま収益につながっているかを確認できる指標である。							

※「R3(計画)」は、水道事業経営計画における目標値で、「同規模平均」は給水規模が類似している事業体の平均値(H28)である。

○下水道事業

	H26 (実績)	H27 (実績)	H28 (実績)	H29 (実績)	H30 (実績)
経営の健全性					
① 経常収支比率(%) 【単年度損益】	104.32	104.79	108.01	110.28	111.27
式=経常収益÷経常費用 収益性を見る最も代表的な指標である。100%を上回っていれば良好な経営状態といえる。					
② 累積欠損金比率(%) 【累積損失】	0	0	0	0	0
式=累積欠損金÷事業の規模(営業収益-受託工事収益) 経営状況が健全な状態にあるかどうかを示す。					
③ 流動比率(%) 【キャッシュフロー】	22.19	21.21	25.24	33.12	47.65
式=流動資産÷流動負債 企業の短期支払い能力を示す。100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。					
④ 企業債残高対事業規模比率(%) 【債務残高】	588.76	536.79	507.10	465.14	671.06
式=(企業債残高-一般会計負担額)÷(営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金) 企業債残高の規模と経営への影響を分析するための指標である。					
経営の効率性					
⑤ 経費回収率(%) 【使用料水準の適切性】	81.63	79.89	84.52	86.87	89.74
式=下水道使用料÷汚水処理費 適正な料金収入の確保が図られているかを示す。100%を上回れば料金収入で賄われている。					
⑥ 汚水処理原価(円/m ³) 【費用の効率性】	163.94	165.60	155.84	151.09	146.61
式=汚水処理費÷年間有収水量 有収水量1m ³ 当たりどれだけの費用がかかっているかを表す。					
⑦ 施設利用率(%) 【施設の効率性】	97.31	97.31	91.53	90.32	91.48
式=晴天時一日平均処理水量÷晴天時現在処理能力 施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。					
⑧ 水洗化率(%) 【供給した配水量の効率性】	95.92	96.47	96.47	96.97	97.8
式=現在水洗便所設置済人口÷現在処理区域内人口 現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。					

※下水道事業は、公共下水道事業や農業集落排水事業に分かれていることから、経営計画での目標値や同規模平均はない。